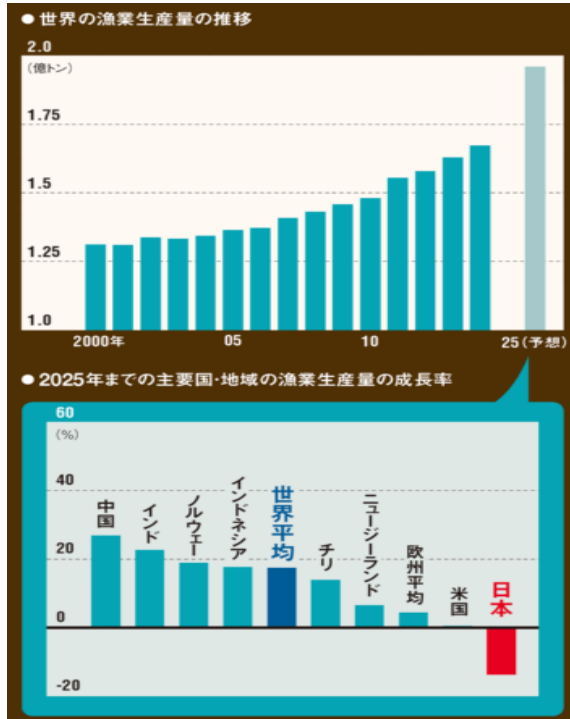


SDNET-300 先見情報 No.83

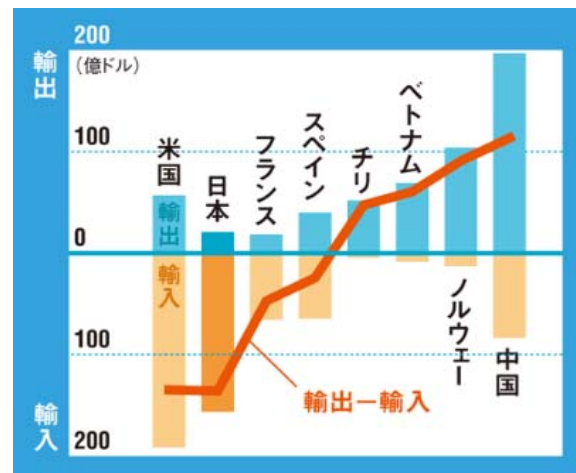
ここまで朽ちた『独り負けニッポン漁業』

気候変動や外国船の台頭。日本の漁業の周辺では暗い話題が続いている。衰退の真の理由は、効率化を先送りし、乱獲を見過ごす国内漁業界にある。



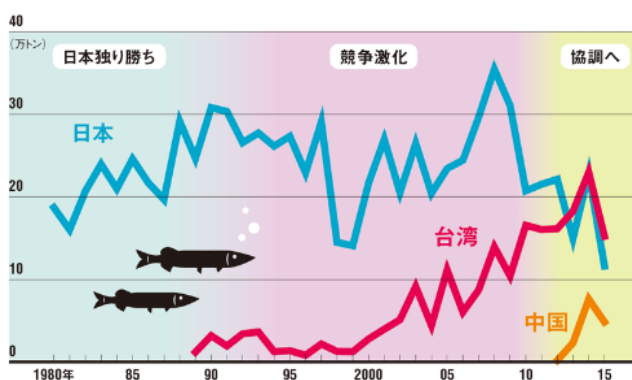
◆世界と逆行、進む魚食の貧困化

国土の四方を海に囲まれ、領海およびEEZ（排他的経済水域）を合わせた面積は世界第6位と豊富な漁場を持つ日本。世界のトレンドが魚食に向かっているのは本来、大きなチャンスのはず。だが、自国の需要を賅うことにすら四苦八苦しているのが現実である。



◆「日本は漁業後進国」時代変化に対応できずー「競争から協調」が時代の趨勢に

●サンマの国・地域別漁獲量



温暖化の被害者と訴える漁業者、国際情勢が悪いと主張する漁協、海外勢の乱獲だと非難する水産庁。責任を他社に転嫁している間に、座視してきた2つの時代変化で日本は漁業後進国となった。1977年の200カイリ時代後に始まった漁獲競争。そして近年の資源危機時代における国際協調である。

「獲り負け」に直面する日本の漁業だが、かつては遠洋で大型トロール船を運航する独り勝ちの時代があった。しかし野放図な漁獲は反発を生み、各国がEEZを設定して資源を囲い込む流れにつながった。1977年、200カイリ時代の

幕開けだ。さらに各国は公海での競争に備え、台湾のように遠洋漁業のリスクを取る経営努力も進んだ。

一方、日本では見切りをつけて撤退する漁業経営体が相次いだ。手を組み大型化して対抗するのではなく、ただ衰退するのみだった。

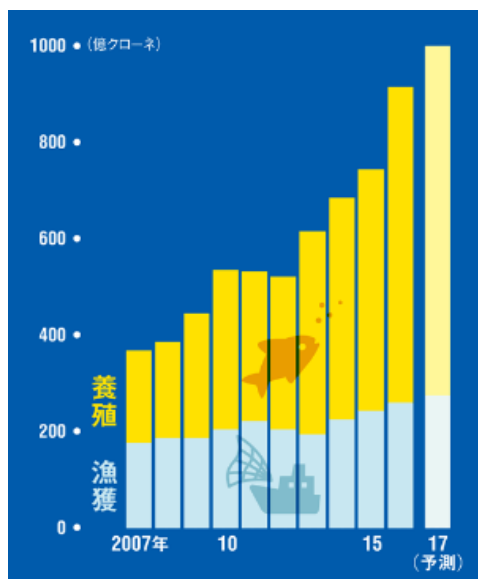
近年、広範囲に回遊する魚種を国際協調で漁獲規制する議論が活発だ。成功すれば資源は回復する。実際、日本海などの太平洋クロマグロは絶滅危惧種に指定されているが、大西洋クロマグロは2011年に導入した規制が奏功し、徐々に漁獲枠を増やしている。

15年には日台含む8つの国・地域でサンマの漁獲規制を話し合う国際会議も発足した。日本は議論を主導しようと今年7月、サンマの漁獲枠の配分を提案したが、台湾を除く全参加国に反対された。

国内では内輪で資源を奪い合う状況が続いており、世界で資源管理をリードする説得力に乏しい。国内の漁業者ですまとまらないのは、漁獲競争で負けた時と変わっていない。

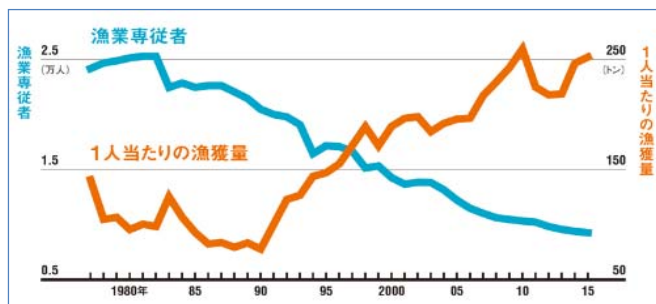
日本漁業が犯した40年の不作為の背景にある漁業者の不協和音。

◆官民一体で輸出3倍に、ハイテク漁業



●10年間で輸出額は約3倍に（ノルウェーの水産物輸出額）

サーモンやサバを世界中に輸出し、経済的に成功を収めたノルウェーの漁業。最新技術への集中投資や、乱獲を防ぐ国レベルの仕組み作りが実を結んでいる。長期的な戦略を欠く日本漁業にとって、学ぶべき点は多い。そのポイントは、①ハイテク技術の導入で100万匹を2人で管理できる養殖、②国を挙げた漁獲管理の仕組み作り、③これらに加え、世界中で魚を売りさばくマーケティング戦略にある。



●ノルウェーの漁師数と1人当たり漁獲量の推移

官民一体で生産性を高める最新技術への投資を促し、乱獲を防ぐルール作りを徹底する。さらには分析的な手法で世界中の販売先を確保する。ノルウェーは合理的な戦略を構築し「稼げる漁業」を作り出してきた。

◆資源は社会主義で管理せよ

他人より稼ごうと競い合ってきた日本の漁業者。漁業が世界の魚食需要の急伸に応えるためには、規模も追わなければならない。海の資源は有限の「共有財産」。出荷量を増やすには、経営体を超えて漁業者同士が手を結び、資源を保護・回復させる「社会主義」も必要である。

獲りすぎが衰退の一因となった日本の漁業。適切な資源管理が不可欠だが、漁業経営体の集約が進まなかったこともあり、減少する資源の奪い合いになっている。

[出典：2017年8月28日号 日経ビジネス]

□石油は「あと30年で無くなる」？

1970年頃、石油はあと30年でなくなる、という事が言われていた。実際、石油は今、どのような状況なのか。実は地球上の石油資源の埋蔵量は年を追うごとに増えている。

それはオイルシェールである。シェールオイルとは石油になる前の段階の地層であり、その地層を掘ると石油が採掘できる。

従来は、最深部にあるためコスト的に見合わないため非可採扱いで本格生産されていなかったが、その問題が最新技術の発達でクリアされたことにより、石油資源の埋蔵量は年を追うごとに増加している。

しかし、他に問題がある。それは、石油価格の上昇である。

どんどん深いところにある石油を掘るために新たに技術を開発しなければいけない、その技術を開発するために石油を値上げする。

石油価格の上昇は、コストとして見た場合、すでに経済的なエネルギー源とはならない。

日々大量にエネルギーを消費することで成り立っている社会である。枯渇うんぬんではなくて、それはエネルギーとしての価値があるのか、使う意味があるのか、という問題である。

たしかに、石油の枯渇自体はまだ遠い。今の需要でもまだ何百年分かはある。

向こう何百年は問題はないが、いつか無くなるのは確かである。「資源の争奪」が始まる。

■20世紀を繁栄させた「生産者経済」が終わり、「生活者経済」が始まる

・今までは、「モノ・カネ」、「大量生産・消費拡大」により、経済を豊かした時代である。しかし、生活者経済になると、資源の争奪をする必要がない。もう奪い合う時代は終わりである。次世代を考え、環境を考え分かち合う時代に入っている。

・競争原理のもとに力によって他を支配し資源を奪う、肥大化する人々の欲望を満たすための経済の拡大が限界に近づいている。自然環境を破壊し個化する人間にとってその延長線上に未来はない。

・人間中心主義から生命中心の文明への転換に迫られている。生産者経済から生活者経済への転換をはからなければならない。自然のもとに生かされていることに深く気づき生命活動を中心にした経済「生活者経済の展開」こそが、私達の使命である。